

令和4年長浜市議会定例会  
令和4年9月定例会月議会  
議案書（追加③）

2 令和4年度長浜市一般会計補正予算（第9号）

令和4年度長浜市一般会計補正予算（第9号）

令和4年度長浜市一般会計補正予算（第9号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に、歳入歳出それぞれ578,700千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ55,879,775千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和4年9月22日提出

長浜市長 浅見 宣義

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		8,086,421	578,700	8,665,121
	2 国庫補助金	2,194,762	578,700	2,773,462
歳入合計		55,301,075	578,700	55,879,775

歳出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
3 民生費		21,063,196	578,700	21,641,896
	1 社会福祉費	10,802,979	578,700	11,381,679
歳出合計		55,301,075	578,700	55,879,775



令和 4 年度長浜市一般会計  
補正予算（第 9 号）説明書

歳入

(款) 14 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

目	補正前の額	補 正 額	計
3 民生費国庫補助金	745,897	578,700	1,324,597
計	2,194,762	578,700	2,773,462

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
13 非課税世帯等臨時特別給付 金給付事業費補助金	578,700	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交 付金 578,700

歳出

(款) 3 民生費

(項) 1 社会福祉費

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国県支出金	地方債	その他	
1 社会福祉総務費	3,375,969	578,700	3,954,669	578,700			
計	10,802,979	578,700	11,381,679	578,700			



(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 報 酬	927	□非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	578,700
3 職 員 手 当 等	486	報酬	927
4 共 済 費	152	職員手当等	486
8 旅 費	12	共済費	152
10 需 用 費	51	旅費	12
11 役 務 費	4,545	消耗品費	51
12 委 託 料	12,527	通信運搬費	3,159
18 負担金、補助 及び交付金	560,000	手数料	1,386
		業務委託料	1,200
		情報システム委託料	11,327
		電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金	560,000

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費							共済費 (千円)	合計 (千円)	備考	
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末 手当 (千円)	支給率 (月分)	地域 手当 (千円)	その他 の 手当 (千円)	計 (千円)				
補正後	長 等	3		28,200	9,447	3.35		48	37,695	7,059	44,754	
	議 員	24	102,080		34,693	3.35			136,773	34,651	171,424	
	その他の特別職	1,728	77,733						77,733		77,733	
	計	1,755	179,813	28,200	44,140			48	252,201	41,710	293,911	
補正前	長 等	3		28,200	9,447	3.35		48	37,695	7,059	44,754	
	議 員	24	102,080		34,693	3.35			136,773	34,651	171,424	
	その他の特別職	1,728	77,733						77,733		77,733	
	計	1,755	179,813	28,200	44,140			48	252,201	41,710	293,911	
比 較	長 等											
	議 員											
	その他の特別職											
	計											

2 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	1,371 (1,151)	1,028,904	4,577,652	3,377,713	8,984,269	1,612,143	10,596,412	
補正前	1,371 (1,151)	1,027,977	4,577,652	3,377,227	8,982,856	1,611,991	10,594,847	
比 較	(0)	927		486	1,413	152	1,565	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	106,378	84,537	22,050	197,059	359,195	648	2,015	1,218,374	620,606	138,834		43,917	584,100
補正前	106,378	84,537	22,050	197,059	358,895	648	2,015	1,218,188	620,606	138,834		43,917	584,100
比 較					300			186					

※( )内は、再任用短時間職員及び週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	984 (16)		3,595,332	2,882,071	6,477,403	1,205,625	7,683,028	
補正前	984 (16)		3,595,332	2,881,771	6,477,103	1,205,625	7,682,728	
比 較				300	300		300	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後	106,378	61,150	22,050	197,059	307,804		1,739	859,892	620,606	111,476		43,917	550,000
補正前	106,378	61,150	22,050	197,059	307,504		1,739	859,892	620,606	111,476		43,917	550,000
比 較					300								

※この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員について記載。

※( )内は、再任用短時間職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

イ 会計年度任用職員

(単位:千円)

区分	職員数 (人)	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
補正後	387 (1,135)	1,028,904	982,320	495,642	2,506,866	406,518	2,913,384	
補正前	387 (1,135)	1,027,977	982,320	495,456	2,505,753	406,366	2,912,119	
比較	(0)	927		186	1,113	152	1,265	

(手当の内訳)

区分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手当	時間外、 休日 勤務手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	初任給調 整手当	その他 手当	退職手当
補正後		23,387			51,391	648	276	358,482		27,358			34,100
補正前		23,387			51,391	648	276	358,296		27,358			34,100
比較								186					

※この表は、報酬又は給料をもって支弁される会計年度任用職員について記載。

※( )内は、週の所定労働時間が38時間45分未満の会計年度任用職員を外書。

※職員手当には児童手当を含まない。その他手当は単身赴任手当、選挙手当、除雪手当及び統計手当をいう。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位:千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料		1.給与改定に伴う増減分		
		2.昇給に伴う増加分		
		3.その他の増減分		
職員手当	486	1.制度改正に伴う増減分		
		2.その他の増減分	486	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

(単位:円)

区分	行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	再任用
令和4年 4月1日 現在	平均給料月額	324,685	395,375	285,375	309,358			202,767
	平均給与月額	414,548	523,381	340,699	358,687			228,025
	平均年齢(歳)	42歳8月	46歳8月	36歳7月	53歳0月			61歳4月

イ 初任給

(単位:円)

区分	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	154,900	-	154,900		-
短大卒(中級)	165,900	175,500	-	184,700	215,200
大学卒(上級)	188,700	191,300	-	194,700	220,700

区分	国の制度				
	行政職	幼児教育職	技能労務職	医療職(2)	医療職(3)
高校卒(初級)	150,600	-	147,900		-
短大卒(中級)	-	-	-	177,400	200,700
大学卒(上級)	総合職 195,500 一般職 182,200	-	-	188,400	212,600

ウ 級別職員数

区分	行政職			教育職			幼児教育職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日 現在	1	43	6.8	1			1	58	20.8	1		
	2	59	9.3	2	17	60.7	2	69	24.7	2	4	21.1
	3	119	18.7	3	8	28.6	3	49	17.5	3	2	10.5
	4	175	27.5	4	3	10.7	4	58	20.8	4	13	68.4
	5	147	23.1				5	25	9.0			
	6	59	9.3				6	20	7.2			
	7	34	5.3				7					
	計	636	100	計	28	100	計	279	100	計	19	100

区分	医療職(1)			医療職(2)			医療職(3)			再任用		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年4月1日 現在	1			1			1			1	15	40.6
	2			2			2			2	7	18.9
	3			3			3			3	7	18.9
	4			4			4			4		
				5			5			5	5	13.5
				6			6			6	3	8.1
				7						7		
	計			計			計			計	37	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政職	主事	主事	主査	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
教育職	教諭	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	課長 (校長待遇)			
幼児教育職	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主事 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	主査 保育士 幼稚園教諭 保育教諭	係長 主幹 主幹保育士 主幹教諭 主幹保育教諭	課長代理 副参事 副園長	課長 参事 園長	部長 次長 園長
技能労務職	技能職 労務職	技能職 労務職	技能職	技能職			
医療職(1)	診療所で医療 業務を行う医師	診療所で相当 高度の知識、 経験に基づき 困難な医療業 務を行う医師	診療所で高度 の知識、経験に 基づき困難な 医療業務を行う 医師	診療所できわ めて高度の知 識、経験に基 づく困難な医 療業務を行う医 師			
医療職(2)	技師	薬剤師、相当 高度な業務を 行う技師	主査、相当高 度な業務を行う 薬剤師、高度な 業務を行う技師	係長 主幹	課長代理 副参事	課長 参事	部長 次長
医療職(3)	准看護師	看護師	主査、相当高 度な業務を行 う看護師	係長 主幹	課長 参事 課長代理 副参事	部長 次長	

エ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
令和4年度	2.150	2.150	4.300	有	
国の制度	2.150	2.150	4.300	有	

オ 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当(令和4年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 2%~45%加算	

カ 地域手当

支給対象地域	市内全地域
支給率	3%
支給対象職員	市内全地域
国の指定基準に基づく支給率	3%

キ 特殊勤務手当

区分	全職種	代表的な職種						
		行政職	教育職	幼児 教育職	技能 労務職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)
給料総額に対する比率(%)	0.04	0.05	-	-	0.06	-	-	-
支給対象職員の比率(%) (令和4年4月1日現在)	7.11	10.85	-	-	10.53	-	-	-
代表的な 特殊勤務手当の名称	工事現場監督等従事手当、福祉事務従事手当、市税等滞納処分従事手当							

ク その他の手当

扶養手当、住居手当、通勤手当	国の制度との異同
	国に同じ